

2026／令和8年度「産地実勢調査」  
業務委託事業者の公募について（企画競争）

一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会（以下「伝産協会」という）は、経済産業大臣から伝統的工芸品の指定を受けた産地（以下「産地」という）が抱える現状を統計データによって把握すべく、「産地実勢調査」を実施します。

つきましては、本事業の調査・分析業務を行っていただける事業者を以下により募集します。

1. 本事業の目的

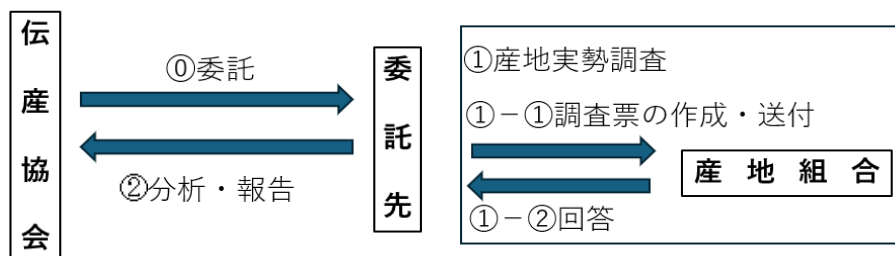
指定伝統的工芸品産地組合（以下産地組合）を対象に生産額や従業者数などの数値的データをはじめ、産地の現状をテーマごとに確認する調査を実施し、今後の振興事業における方針を検討するほか、国の伝統的工芸品産業振興施策における参考資料とします。

2. 事業のコンセプト・事業イメージ・事業概要

<事業コンセプト>

産地の現状に関する調査を実施し、振興に向けた基礎データを収集・分析します。指定伝統的工芸品全産地（2025年10月時点で244工芸品の産地）を対象に調査票（参考資料：昨年度調査票を参照）を送付し、回答が得られたものについて集計・分析作業を実施します。

<事業イメージ>



- ・ 各産地組合に向けて調査票を送付し、得られた回答から統計データを作成し、得られた結果から傾向分析する。

3. 業務内容

基本的な業務内容の企画については、以下の要件を含んだ「企画提案」としますが、実施方法については申請者の創意工夫を図った企画としてご提出ください。独自のご提案を加えていただいても構いません。

<企画内容の要件>

- ① 調査スケジュールの作成。
- ② 下記事項を主な内容として含め、産地組合を対象とした調査票の作成、送付。

(別紙昨年度回答表も参照)

- ・産地概況の変化(材料の入手難、後継者不足、需要変動など)
- ・産地内の従業者数、企業数(組合員、非組合員それぞれ)
- ・産地内従業者の年代別構成(組合員について)
- ・産地内の生産額および伝産品生産額(組合員、非組合員それぞれ)
- ・産地内での補助金事業活用状況
- ・海外からの受け入れ状況(観光客、従業者)
- ・産地での新たな取り組み
- ・代替材に関する大学等研究機関との連携状況

- ③ 調査の結果を入力・集計し、業種ごとの傾向や特徴について分析を行う。
- ④ 伝産協会が保持する過年度のデータと統合し、年度別変遷を作成する。
- ⑤ 上記についての伝産協会への報告(伝産協会でも編集可能なエクセル形式の元データおよびグラフ化した電子データで提出)。

※なお、本調査の実施にあたり、産地間や関係諸団体での連携を目指した別事業でのデータ転用も検討しているため、回答データの情報提供(全部または一部)が可能かどうかを確認する。

※調査の案内および確認においては、各産地組合に対するメールおよび電話での対応が想定される。

#### 4. 履行期間

契約締結日～2027年3月

納期：2027年3月12日

#### 5. 公募への参加条件

本事業を履行する能力を有していること。

## 6. 提出書類

本事業への応募に際しては、以下の各種資料を電子媒体にて下記の提出先までご提出ください。

- ① 事業実施計画・施策の具体的な企画書
- ② 業務体制表（外部へ再委託する業務が発生する場合はその旨を明記すること）
- ③ 過去の調査分析業務の実績がわかる資料
- ④ 会社概要
- ⑤ 見積書

## 7. 選定方法

伝産協会内にて選考を行います。必要に応じ応募者からのプレゼンテーションを求める場合もありますので、予めご了承ください。

## 8. 諸注意

実施する事業内容等は、事前に伝産協会の確認・承認が必要になります。具体的な事業の計画と実施は協議して決定するものとします。

## 9. 提出期限・提出方法

2026年5月22日（金）17：00までに提出書類を添付し伝産協会までE-mailにてお送りください。

提出先アドレス：shien@kougei.or.jp

## 10. 問い合わせ先

上記アドレスへE-mailにてお問い合わせください。

担当：一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会 産地支援部 賀来・大西